２　火 災 編

火災概況

出火件数及び種別

件数

令和7年の出火件数は93件で、前年より28件増加した。

種別

火災種別ごとに見ると、「建物火災」が64件で全体の68.8％を占め、前年と比較して14件増加した。

「車両火災」は13件で前年と比較して4件増加、「その他の火災」は16件で前年と比較して10件増加した。

損害額

火災による損害額は8,936万7千円で、前年と比較して3,641万3千円増加した。これは住民1人当たりでは276円、1日当たりでは24万5千円であった。

焼損床面積

火災による建物の焼損床面積は1,979㎡で、前年と比較して760㎡増加した。

焼損表面積は358㎡で、前年と比較して203㎡増加した。

死傷者

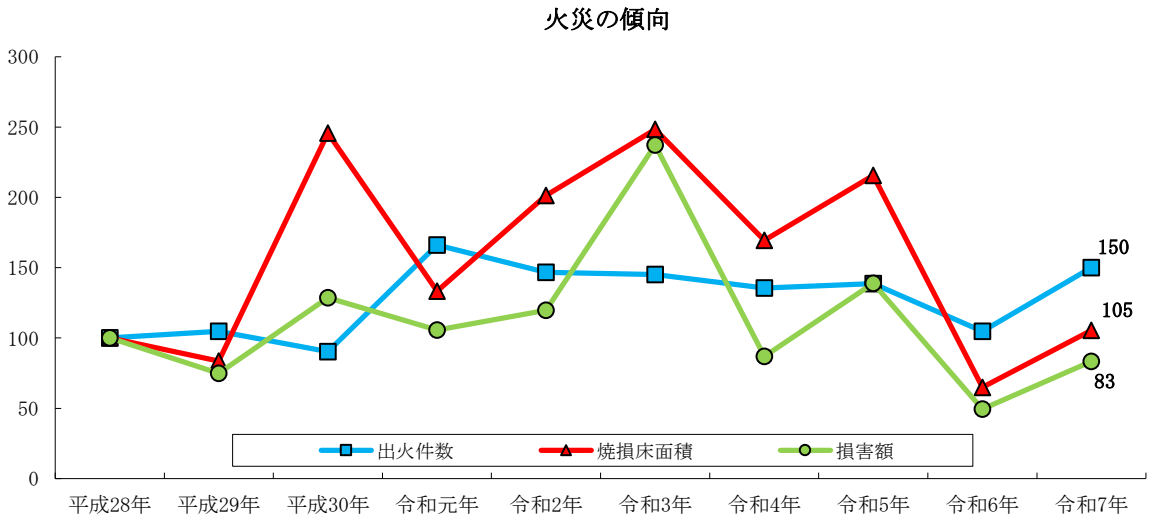
火災による死者は5人と前年と比較して1人増加で、発生した死者は全て建物火災によるものであった。死亡に至った経過は、「逃げ遅れ」が1人、「不明」が4人となっている。

火災による負傷者は23人で、前年と比較して15人増加している。

出火原因

出火原因の第1位は「放火・放火の疑い」の10件、第2位は「電気機器」の7件、第3位は同数で「ストーブ」、「排気管」、「電灯・電話等の配線」及び「配線器具」が共に5件となっている。

（指数） 平成28年＝100



火災発生状況（前年比較）

区分＼年			令　和　7　年	令　和　6　年	増　　減
出火件数	**合　計**		93	65	28
		(爆　発)	－	－	－
	建物	小　計	64	50	14
		全　焼	14	9	5
		半　焼	4	1	3
		部分焼	11	12	△ 1
		ぼ　や	35	28	7
	林　　野		－	－	－
	車　　両		13	9	4
	そ の 他		16	6	10
焼損面積	建物	床面積(㎡)	1,979	1,219	760
		表面積(㎡)	358	155	203
	林 野(a)		－	－	－
損害額（千円）	**合　計**		89,367	52,954	36,413
	建　　物		64,331	39,640	24,691
	収 容 物		18,188	10,635	7,553
	林　　野		－	－	－
	車　　両		5,425	2,673	2,752
	そ の 他		1,423	6	1,417
	爆　　発		－	－	－
焼損棟数(棟)			100	71	29
り災世帯数			61	40	21
り災人員			97	81	16
死傷者数	**合　計**		29	12	17
	死　　者		5	4	1
	負 傷 者		23	8	15
	30日死者		1	－	1
出火率			2.9	2.0	0.9

※　出火率＝人口1万人当たりの出火件数を示す。

市・道・国の火災発生状況比較

【年】

区分＼団体名		旭川市消防本部	北 海 道	全　　国
出　　火　　件　　数 （　）内は建物火災件数		93 (64)	1,673 (1,043)	40,783 (22,345)
損　　害　　額　（千円）		89,367	6,082,770	105,395,030
焼損面積	建物焼損床面積(㎡)	1,979	66,509	999,472
	建物焼損表面積(㎡)	358	10,149	119,748
	林　　野　　(a)	－	2,103	541,288
焼　損　棟　数　（棟）		100	1,348	31,931
り　災　世　帯　数		61	756	19,586
死　傷　者	死　　者	5	67	1,414
	負　傷　者	23	244	5,949
1日当たりの出火件数		0.25	4.58	111.73
時　間　と　出　火		94時間11分に1件	5時間14分に１件	13分に１件
1件当たりの損害額(千円)		961	3,636	2,584
建物火災1件当たりの焼損床面積(㎡)		30.92	63.77	44.73

出火原因

【年】

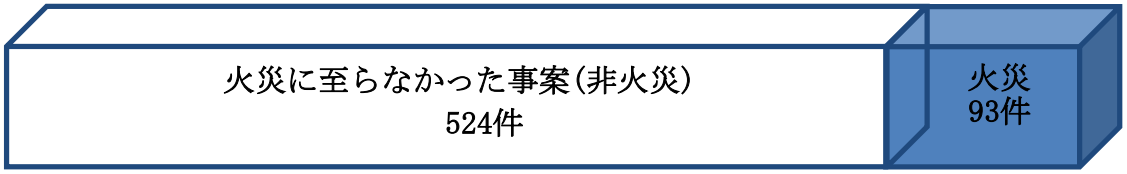
原因＼火災種別	順位	1	2	3	3	3	3	7	7	9	10	10	10	10	—	—
		放火・放火の疑い	電気機器	ストーブ	排気管	電灯・電話等の配線	配線器具	たばこ	こんろ	焼却炉	炉	電気装置	取灰	火入れ	その他	不明・調査中
合計	93	10	7	5	5	5	5	4	4	3	1	1	1	1	23	18
建物	64	4	5	5	1	5	5	4	4	2	1	－	1	－	13	14
車両	13	1	2	－	4	－	－	－	－	－	－	1	－	－	5	－
林野	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	16	5	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	5	4
爆発	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

「非火災」発生状況

火災に係る消防隊の出動件数は617件で、このうち524件が火災に至らなかった事案「非火災」であった。
時間が経過すると火災になる危険が高かった非火災は11件であった。
また、火災になる危険が高かった非火災のうち、緊急通報システム「ホットライン119」によって自動覚知・自動通報され火災に至らなかった事案は0件であった。

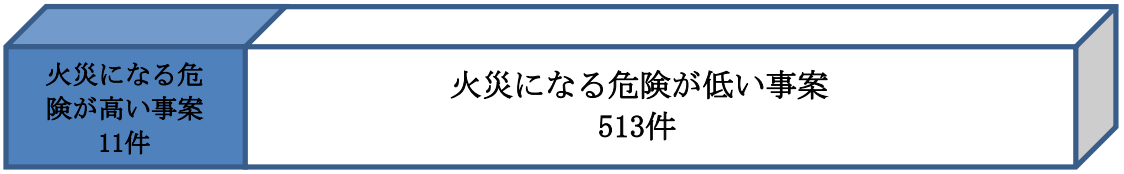
○　出動件数617件の内訳

【年】

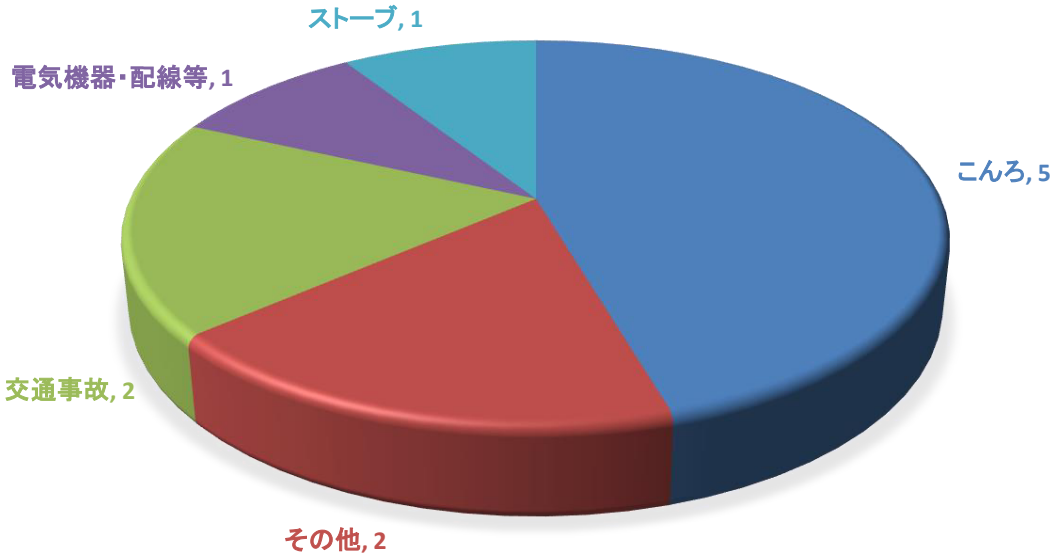


○　火災に至らなかった事案（非火災件数）524件の内訳

【年】



○　火災になる危険が高かった非火災の原因（11件の内訳）　【年】



住宅用火災警報器の設置状況

消防法の改正により、平成23年5月31日から住宅用火災警報器の設置が全住宅に義務付けられた。これに伴い、出火建物における住宅用火災警報器及び自動火災報知設備の設置の有無、発報(作動)の有無について、昨年と比較する形でまとめた。

建物火災にあっては64件あり、そのうち住宅用火災警報器の設置義務がある建物における火災件数は24件、自動火災報知設備が設置されている、又は設置義務がある建物における火災件数は14件となっている。

出火建物における住宅用火災警報器等の設置状況

(単位：件)

設置状況(年) / 焼損程度	住宅用火災警報器						自動火災報知設備						設置の有無が不明	
	設置あり				設置なし		設置あり				設置なし			
	発報あり		発報なし(不明)				発報あり		発報なし					
	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
全　焼	－	－	－	1 (1)	1	2	－	－	－	－	－	－	5	4
半　焼	－	1	－	1 (1)	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－
部分焼	－	－	1	3 (3)	2	1	4	－	1	1	－	－	－	－
ぼ　や	4	4	4 (4)	3 (3)	4	6	7	6	5	7	－	－	2	－
合　計	4	5	5 (4)	8 (8)	8	11	11	6	6	8	－	－	7	4

※　(　)内の数値は、内数を表す。